

大田原市の 財政状況

平成23年度下半期



市では、毎年6月と12月の年2回、市の財政状況を公表しています。これは、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの支出金などの使いみち、財産の状況などをお知らせするものです。

今回は、平成23年度下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の執行状況です。

なお、市の決算は出納整理期間（4月1日～5月31日）後に作成します。ので、今回の財政状況の数値と決算の数値は異なります。

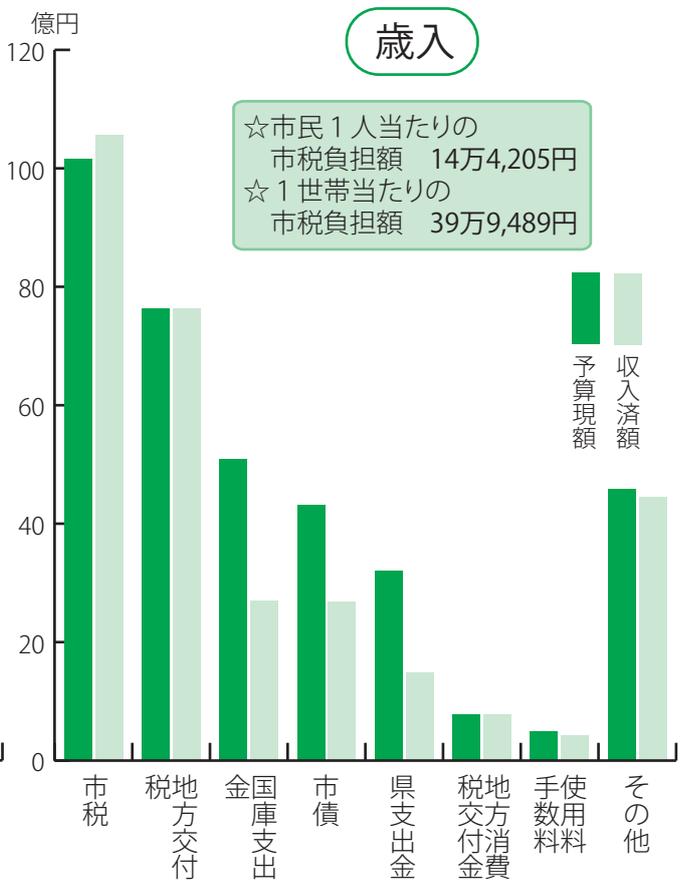
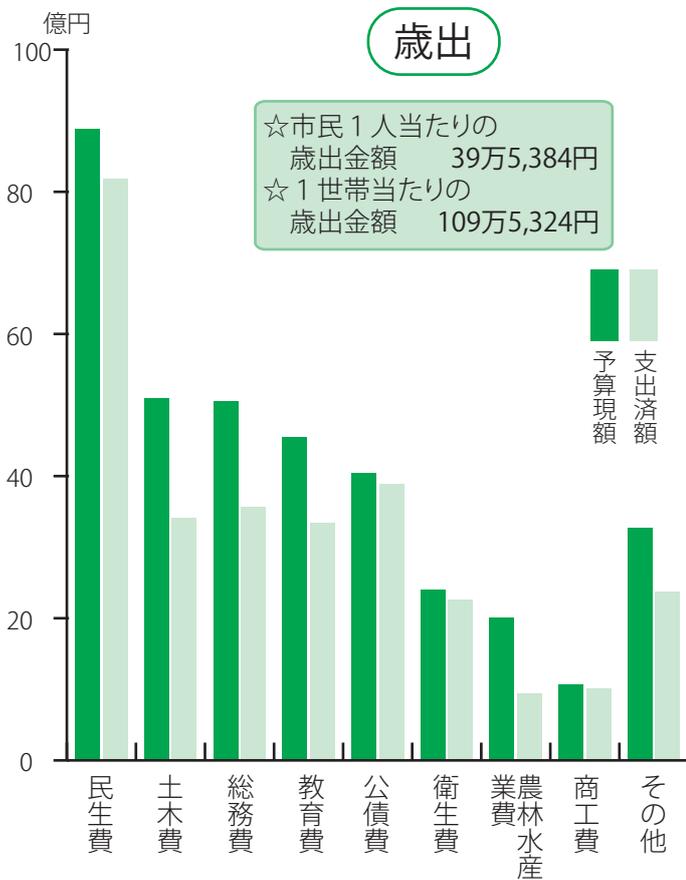
（決算の状況は12月の広報おたわらに掲載します。）

■問い合わせ
財政課財政係

TEL (23) 8797

● 一般会計の状況 ●

※平成24年3月31日現在 住民基本台帳
人口7万3,332人 2万6,471世帯



● 一般会計歳出

科目	予算現額	支出済額
民生費	88億8,778万円	81億7,996万円
土木費	50億9,757万円	34億1,136万円
総務費	50億5,368万円	35億6,727万円
教育費	45億5,245万円	33億4,160万円
公債費	40億4,058万円	38億9,501万円
衛生費	24億 213万円	22億6,364万円
農林水産業費	20億1,439万円	9億4,719万円
商工費	10億7,455万円	10億1,875万円
その他	32億6,965万円	23億6,953万円
合計	363億9,278万円	289億9,431万円
支出率		79.7%

● 一般会計歳入

科目	予算現額	収入済額
市税	101億5,630万円	105億7,487万円
地方交付税	76億4,160万円	76億4,160万円
国庫支出金	50億8,930万円	27億 881万円
市債	43億1,540万円	26億8,760万円
県支出金	32億1,455万円	14億9,739万円
地方消費税交付金	7億8,954万円	7億8,954万円
使用料・手数料	4億9,724万円	4億2,319万円
その他	46億8,885万円	44億5,690万円
合計	363億9,278万円	307億7,990万円
収入率		84.6%

市税の状況

税目	予算現額	収入済額	収入率
固定資産税	51億3,157万円	52億5,681万円	102.4%
市民税	40億2,198万円	42億6,125万円	105.9%
市たばこ税	4億7,360万円	5億2,523万円	110.9%
都市計画税	3億4,310万円	3億5,316万円	102.9%
軽自動車税	1億6,335万円	1億6,160万円	98.9%
入湯税	2,270万円	1,680万円	74.0%
特別土地保有税	0.1万円	0	0.0%

財産の状況

土地	5,602,903㎡
建物	327,093㎡
基金	62億1,726万円

特別会計の状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率
		支出済額	支出率
国民健康保険事業費	81億1,666万円	74億2,874万円	91.5%
		73億 588万円	90.0%
下水道事業	24億4,202万円	18億4,748万円	75.7%
		19億4,620万円	79.7%
農業集落排水事業	1億9,170万円	1億8,387万円	95.9%
		1億6,018万円	83.6%
介護保険	50億9,641万円	48億1,475万円	94.5%
		44億6,494万円	87.6%
子育て支援券	2億3,710万円	1億2,297万円	51.9%
		7,829万円	33.0%
後期高齢者療	5億 930万円	5億1,459万円	101.0%
		4億9,018万円	96.2%
須賀川財産区	120万円	129万円	107.5%
		48万円	40.0%

※一時的な資金の不足については、一時借入金などにより対処しました。

水道事業の経営状況

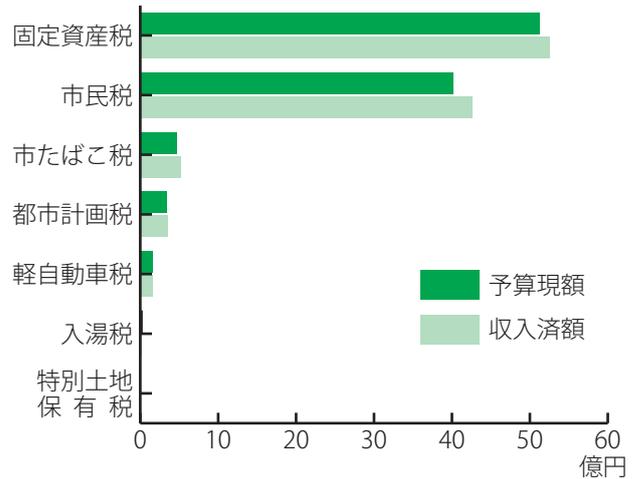
●収入および支出の状況

《収益的収支》 事業運営を目的とした収支	収入	13億7,748万円
	支出	13億1,112万円
《資本的収支》 設備整備を目的とした収支	収入	4億4,772万円
	支出	8億4,954万円

●業務の状況 (平成24年3月31日現在)

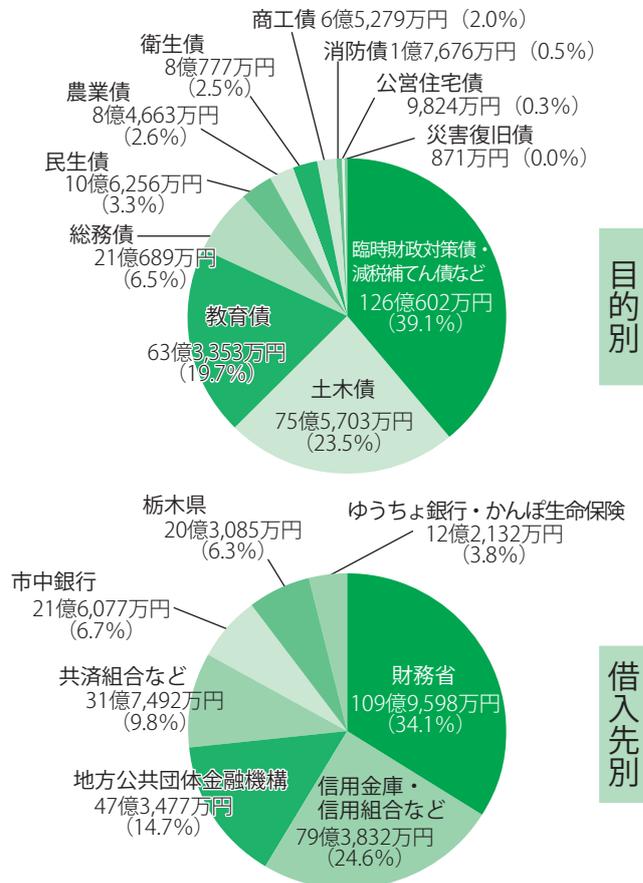
給水戸数	25,787戸
給水人口	71,155人

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、内部留保資金で補てんしました。



市債の借入残高

●一般会計 322億5,693万円



●特別会計 119億 3,057万円

- ・下水道事業 104億6,667万円
- ・農業集落排水事業 14億6,390万円

※ 市債の発行については、その返済について普通交付税措置のある地方債を優先的に発行し、財源の確保に努めています。特に、返済額の70%が普通交付税として措置される合併特例債を積極的に活用しています。

(合併特例債現在高108億4,287万円、全体の33.6%)
 なお、市債は平成24年の4月～5月にも借り入れますので、最終的な年度末残高はこれより増加します。